

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月15日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
【英訳名】	Olympic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(百万円)	26,369	108,879
経常利益(百万円)	218	742
四半期(当期)純利益(百万円)	44	396
純資産額(百万円)	27,890	28,143
総資産額(百万円)	69,064	67,594
1株当たり純資産額(円)	1,194.38	1,205.19
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.93	16.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	40.4	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,795	4,484
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	749	709
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,207	4,691
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	3,255	2,418
従業員数(人)	1,330	1,257

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3．関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社K Cコーポレーションは、連結子会社である株式会社キララが同社を吸収合併したことにより消滅したため、子会社ではなくなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	1,330 [3,139]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、準社員を含む）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	56 [14]
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、準社員を含む）は、当第1四半期会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### 販売実績

##### 業態別売上高

当第1四半期連結会計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ハイパーマーケット	17,470	66.2	-
ハイパーストア	2,434	9.2	-
スーパーマーケット	2,212	8.4	-
ホームセンター	3,680	14.0	-
その他	570	2.2	-
合計	26,369	100.0	-

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めております。

##### 商品別売上高

当第1四半期連結会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

商品種類の名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
スポーツ・レジャー	2,083	7.9	-
カルチャー	2,008	7.6	-
ホビー	4,245	16.1	-
家庭雑貨	3,831	14.5	-
家電製品	1,743	6.6	-
衣料品	848	3.2	-
一般食品	7,481	28.4	-
生鮮食品	3,338	12.7	-
その他	218	0.8	-
その他(小売以外の売上高)	570	2.2	-
合計	26,369	100.0	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日～平成21年5月31日）におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響や雇用情勢の悪化に加え、不安定な政局により、引き続き停滞を余儀なくされました。また、小売業にとりましては、個人所得の減少傾向や年金問題への不安により節約志向が高まるなど、消費者心理が好転する兆しが見えないなか、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、個店ごとに消費者志向にあわせ店舗の見直しを進め、地域のニーズに合った店舗づくりを進めてまいりました。

この一環といたしまして、3月には当社グループの運営による大型ショッピングセンター「デオシティ新座」のキーテナントでありましたハイパーマーケット新座店を、当社グループの新しい店舗形態であります「Olympicおーぶ」の2号店としてリニューアルオープンいたしました。販売促進の見直しや、前年度に実施した店舗閉鎖の効果により、経費の改善は進みましたが、高単価商品の伸び悩みや、価格競争により粗利率の改善が進まなかったこと等による営業総利益の減少を補うにはいたりませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益（売上高に営業収入を加えたもの）は276億77百万円、営業利益は2億32百万円、経常利益は2億18百万円となりました。

また、改装等に伴う固定資産除却損を特別損失として計上いたしましたことにより、四半期純利益は44百万円となりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、32億55百万円と前連結会計年度末に比べ8億37百万円の増加となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億95百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益1億23百万円に対して、減価償却費の計上が4億4百万円あったこと及び仕入債務の増加が25億5百万円あったこと等が主な要因であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億49百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が6億55百万円あったこと等が主な要因であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億7百万円となりました。

これは主に短期借入金及び長期借入金の返済並びに配当金の支払を反映したものであります。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### （5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

（６）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況については、「（２）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

（７）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「正直を売る」を基本理念として「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」という方針のもと、「より良い商品をより安く」提供しつづけることをモットーに、お客様、株主及び取引先の期待に応え、より豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

当社グループでは、営業収益3,000億円を達成することを当面の目標としておりますが、規模の追求のみならず、より重視する項目として収益力の向上を掲げており、営業収益経常利益率5%を実現することを目指しております。

当社グループの経営陣は、経営環境が非常に厳しい中、

1都3県での資源の集中とドミナント化によるシェアの拡大

ローコストオペレーションとキャッシュ・フロー重視

専門店を指向した業態戦略

グループ各社の機能発揮と連携による効率的運営

この4項目を戦略の柱として経営目標の達成に取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,354,223	23,354,223	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	-	23,354	-	9,946	-	9,829

## (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。



## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 23,344,100	233,441	同上
単元未満株式(注2)	普通株式 7,523	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	233,441	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が19株含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)Olympic	東京都立川市曙町 1-25-12	2,600	-	2,600	0.01
計	-	2,600	-	2,600	0.01

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	714	711	636
最低(円)	574	603	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,415	2,553
受取手形及び売掛金	586	408
商品	10,561	10,160
その他	2,070	1,941
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,633	15,063
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	11,851	11,750
土地	10,526	10,526
その他（純額）	1,409	1,411
有形固定資産合計	23,787	23,688
<b>無形固定資産</b>	1,938	1,994
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	23,200	23,566
その他	3,504	3,281
投資その他の資産合計	26,705	26,847
固定資産合計	52,431	52,530
<b>資産合計</b>	69,064	67,594
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	12,383	9,916
短期借入金	21,052	21,781
未払法人税等	73	143
賞与引当金	574	310
その他	3,273	3,234
流動負債合計	37,357	35,386
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,392	1,539
退職給付引当金	67	70
転貸損失引当金	500	520
その他	1,856	1,934
固定負債合計	3,816	4,064
<b>負債合計</b>	41,174	39,451

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	7,973	8,348
自己株式	2	2
株主資本合計	27,746	28,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	21
評価・換算差額等合計	144	21
少数株主持分	0	0
純資産合計	27,890	28,143
負債純資産合計	69,064	67,594

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	26,369
売上原価	18,862
売上総利益	7,506
営業収入	1,308
営業総利益	8,814
販売費及び一般管理費	8,582
営業利益	232
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	1
債務受入益	30
その他	16
営業外収益合計	67
営業外費用	
支払利息	80
その他	0
営業外費用合計	81
経常利益	218
特別損失	
固定資産除却損	94
特別損失合計	94
税金等調整前四半期純利益	123
法人税、住民税及び事業税	61
法人税等調整額	17
法人税等合計	78
少数株主損失( )	0
四半期純利益	44

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	123
減価償却費	404
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	3
賞与引当金の増減額(は減少)	263
転貸損失引当金の増減額(は減少)	20
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	261
受取利息及び受取配当金	20
支払利息	80
固定資産除却損	94
売上債権の増減額(は増加)	178
たな卸資産の増減額(は増加)	403
仕入債務の増減額(は減少)	2,505
その他	137
小計	2,971
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	75
法人税等の支払額	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	64
定期預金の払戻による収入	25
有形固定資産の取得による支出	655
敷金及び保証金の回収による収入	140
その他	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	749
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	728
長期借入金の返済による支出	147
配当金の支払額	332
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	837
現金及び現金同等物の期首残高	2,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,255

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 連結子会社でありました株式会社KCコーポレーションは、連結子会社である株式会社キララと当第1四半期連結会計期間において合併したことにより消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 13社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産につきましては、従来、生鮮食品及びデリカテッセン等については、最終仕入原価法による原価法、店舗在庫商品については、売価還元法による原価法、センター在庫商品については、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、生鮮食品及びデリカテッセン等については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）、店舗在庫商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）、センター在庫商品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）にそれぞれ変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
	また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当第1四半期連結会計期間において、これに該当する取引はありません。

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械及び装置について資産の利用状況等の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。



## 注記事項

## （四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は20,026百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は20,344百万円であり ます。

## （四半期連結損益計算書関係）

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります	
給料手当	3,085百万円
賞与引当金繰入額	258百万円
退職給付費用	84百万円
不動産賃借料	2,154百万円

## （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,415 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	160 百万円
現金及び現金同等物	3,255 百万円

## （株主資本等関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,354千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2千株

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成21年4月23日の取締役会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・420百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成21年2月28日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成21年5月29日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年5月31日）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年5月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社キララ

事業の内容 運送業

被結合企業

名称 株式会社K Cコーポレーション

事業の内容 運送業

（2）企業結合の法的形式

株式会社キララ（当社の連結子会社）を存続会社とし、株式会社K Cコーポレーション（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

（3）結合後企業の名称

株式会社キララ

（4）取引の目的を含む取引の概要

株式会社キララと株式会社K Cコーポレーションの事業は相互に関連しており、合併することにより、これらの事業に関する相互の資産・役員・経営資源等が一体となり、事業体制の効率化が図れるためであります。

（5）合併期日

平成21年3月1日

## (6) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## (1 株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,194.38円	1株当たり純資産額 1,205.19円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.93円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純利益(百万円)	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	44
期中平均株式数(千株)	23,351

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

記載すべき事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月15日

株式会社Olympic  
(登記上 株式会社オリンピック)  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。